



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社
コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-5412-7474
平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,461	△34.3	1,070	△49.6	906	△51.3	761	△57.9
27年3月期	8,315	118.2	2,122	252.4	1,862	208.6	1,809	246.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.55	14.38	10.3	11.5	19.6
27年3月期	38.20	37.18	32.6	31.1	25.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △9百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,130	7,894	96.9	146.94
27年3月期	7,579	6,932	91.3	142.19

(参考) 自己資本 28年3月期 7,882百万円 27年3月期 6,920百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,906	△1,749	1,188	1,737
27年3月期	2,609	△36	315	4,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	243	13.1	4.3
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	268	34.4	3.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	53,675,037 株	27年3月期	48,701,620 株
28年3月期	32,674 株	27年3月期	30,136 株
28年3月期	52,346,031 株	27年3月期	47,359,151 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の業績は、営業収益（売上高）54億61百万円、営業利益10億70百万円、経常利益9億6百万円、当期純利益7億61百万円となりました。

当期における国内株式市場は、2015年4月に日経平均20,000円台の上昇基調で推移した上半期から、2015年8月に起きた中国経済の失速で日経平均は16,000円台に下落した後、世界経済の成長見通しが懸念され、引き続き株式市場や為替は大きく変動する下半期となりました。その後、米国を中心にG7各国は、これら課題解決のため共同して経済危機を乗り越える取り組みを開始しましたが、世界経済は石油価格の下落、中東紛争による難民問題やテロ事件で不安定な状況が続く、国内経済においても連動する状況下でありました。2016年3月末の日経平均は16,758円と低水準になりましたが、上場企業の業績は陰りが見えるものの堅実な成果を上げております。

日本経済は、安倍政権が誕生した2012年12月以降、同政権の活力と創意で国内経済は大きな進歩を遂げました。2012年就任時の日経平均は10,230円、為替は1ドル85円から、アベノミクス効果で円安へと改善され、企業業績はリーマンショック前に戻る好業績を上げる段階まで来ました。今後、燃料・エネルギーなどの環境対策やTPP交渉、さらに震災対応など取り組む重要課題はあるものの、日本企業はイノベーションによる新たな成長戦略と改善効果が評価され、外国人投資家から大きな期待が持たれております。また、日本文化の魅力と豊かな自然環境が評価され、海外からの観光客も年間2千万人を突破し、インバウンド効果や2020年東京オリンピックに向けて絶好のビジネス・チャンスを創出しております。

(投資銀行業務の役割)

投資銀行業務は、上場企業の有価証券発行による資金調達をサポートし、事業の成長戦略に必要なM&Aなどの事業戦略、財務戦略の支援・助言を行い、商業銀行が業務上担えないリスク投資分野をおこなっております。今日、混迷する世界経済や株式市場において、成長を目指す新興企業や中堅企業に向けた成長支援投資や事業再生支援投資は投資銀行の使命であり、日本経済の再生にとっても重要な役割を果たしております。当社は投資銀行として上場企業がエクイティファイナンス資金を活かし、成長戦略が軌道に乗ることで評価されると考えております。

また当社は、公正な資金調達の担い手として、ファイナンスの引受けに際し、金融庁や証券取引所の定める厳正かつ公正なルールに従い株式市場に対して透明性を重視し、投資家の不利益にならない条件で引受けております。

(投資銀行業務の成果)

当期は、新興市場並びに中小型市場の上場企業向け財務戦略と成長戦略の支援を行うとともに、企業再生やイノベーションを支援する再生投資に注力し、事業規模拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の実績は、上場企業10社に対してエクイティファイナンス引受を行い、新株および新株予約権の引受けは1社平均12億円、総額は前期比2.2倍の131億円となりました。

(成長分野の重点支援)

投資分野は、人口知能(AI)、ビッグデータ、IoT、フィンテック、再生医療、インバウンド、サイバーセキュリティ、ロボットなどを重点分野としております。

(企業価値と株主価値を高める経営方針を展開)

当社は、金融市場の潮流を捉え、投資分野の多角化を展開していくことを経営戦略としております。当期は、事業投資分野として、米国ハワイ州にある総敷地面積164万㎡の18ホールゴルフ場(64万㎡)および同敷地内にある分譲用土地(47万㎡)を買収しました。新年度よりハワイリゾート及びゴルフ場をリゾート投資事業として米国人向けにゴルフ会員権販売および分譲別荘の販売を展開してまいります。

投資銀行業務の潜在成長力を高め、キャピタルゲイン収益の他、運用商品の多角化を図り、収益構造のイノベーションとして、事業投資からの収益を加え、事業の成長力、収益力、安定力をより強固な体質にすることで、企業価値並びに株主価値を高めてまいります。そして、成長し続ける投資銀行を目指してまいります。

以上の活動の結果、キャピタルゲインは19億77百万円となり、投資収益率は56.9%となりました。これらの詳細は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資収益(千円)	5,451,970	8,307,363
投資原価(千円)	3,474,577	5,194,515
キャピタルゲイン(千円)	1,977,392	3,112,848
投資収益率(%)	56.9	59.9
営業利益(千円)	1,070,643	2,122,585
当期純利益(千円)	761,512	1,809,145

・当期の投資実績

エクイティファイナンスの引受実績

(単位:千円)

社名	事業内容	引受総額
(株)TBグループ [東証2部 6775]	LED照明&ECO事業・デジタルサイネージ事業・電子マネーおよびストアオートメーション事業を展開	171,600
(株)ガーラ [東証JQS 4777]	オンラインゲーム開発で培ったノウハウを活かし、スマートフォンアプリゲームの積極的グローバル展開	1,513,968
パス(株) [東証EM 3840]	コミュニティ型市場で通販事業を確立し、既存事業とのシナジー創出を図る積極的戦略を展開	1,509,138
(株)アエリア [東証JQS 3758]	IT技術を駆使し、ネットワーク・コミュニケーションをキーワードに「ゲーム事業」「IT事業」を展開	1,210,896
(株)ピクセラ [東証2部 6731]	「IoT関連事業」「自動多言語翻訳システム事業」「AR・VR事業」の3事業分野を戦略のメインテーマとした事業を展開	1,411,770
(株)レッド・プラネット・ジャパン [東証JQS 3350]	全国にホテル事業の拡大戦略を積極的展開	2,018,248
モジュール(株) [東証JQG 3043]	大企業の情報システム構築などのITソリューションサービス事業を展開	301,340
(株)ホットリンク [東証EM 3680]	「ビッグデータの分析と活用」による新たなマーケティング手法を展開	1,407,390
(株)ソフトフロント [東証JQG 2321]	「コミュニケーション・プラットフォーム事業」と「ネットとリアルの融合による価値創出事業」を展開	1,518,209
レカム(株) [東証JQS 3323]	「強固な顧客基盤と販売力」を活かし環境関連分野を含む成長分野へ進出	605,623
パス(株) [東証EM 3840]	通販事業の拡大に向けて「コミュニティ型マーケット」の確立を目指す	1,509,524
合計		13,177,709

事業投資・ブランド投資の実績

ビッグアイランドカントリークラブ	ハワイのリゾートゴルフ場及び分譲用不動産用地
ホーフベッカライ エーデッガー・タックス	オーストリア老舗ベーカリーの日本展開

・営業投資有価証券残高

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	4,027,095	2,732,668

・エクイティファイナンス引受残高

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式・新株予約権(千円)	11,623,223	3,768,647
上場株式銘柄数	19	14

(注) エクイティファイナンスの引受及び新株予約権の行使により取得した株式の貸借対照表計上額並びに、エクイティファイナンスの引受により取得した新株予約権の未行使残高の合計額を記載しております。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
総資産(千円)	8,130,729	7,579,945
純資産(千円)	7,894,661	6,932,902
自己資本比率(%)	96.95	91.30
ROE(%)	10.29	32.56
ROA(%)	9.69	30.25
1株当たり当期純利益(円)	14.55	38.20
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	53,532	101,075
従業員数	20	21

(注) 前期と比較して1株当たり当期純利益が減少しているのは、当期中の投資回収が減少したことによります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、上場企業は成長を目指した積極的な成長戦略による、M&Aやイノベーション等への取り組みから、引き続き資金需要は高まることが予想され、資金調達の担い手として、当社のエクイティファイナンス引受業務は、重要性が高まると予想されます。

当社は、成長戦略を持った新興市場の企業を対象に事業資金の財務支援と再生企業向けの成長支援を展開することで、当社の社会的責任を果たしてまいります。

また、当社自身の持続的な成長を実現するため、現在の主たる事業である企業向けエクイティファイナンスの引受を中心とした投資銀行事業に加え、安定的な収益を生む事業を引き続き構築してまいります。当社は、「企業価値」と「株主価値」をさらに高め、バランスのとれた収益構造を構築し、進化する投資銀行を目指してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、5億50百万円増加し81億30百万円となりました。増加した主な要因は、上場企業向けエクイティファイナンス投資案件及び事業投資案件の増加等により営業投資有価証券及び短期貸付金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、4億10百万円減少し2億36百万円となりました。減少した主な要因は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、9億61百万円増加し78億94百万円となりました。増加した主な要因は、当社株主に割り当てた第9回新株予約権の権利行使及び当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ、25億円減少し17億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億6百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、上場企業向けエクイティファイナンス投資案件が増加したことにより、営業投資有価証券が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億49百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、当社株主に割り当てた第9回新株予約権の権利行使によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.9	70.8	95.7	91.3	96.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.1	118.0	163.0	199.7	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	123.0	28,757.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成26年3月期以前につきましては、連結ベースの財務数値により計算し、平成27年3月期以後につきましては、個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
5. 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。配当につきましては、経営成績、財政状態及び将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、今後の業績によっては実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を鑑み、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、この配当は平成28年6月23日に開催予定の第155期定時株主総会での決議を経て、実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向30%を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本資料の発表日(平成28年5月12日)現在において、当社が判断したものであります。

① 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因にて企業収益の悪化となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

③ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての銀行預金及び貸付金等があります。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

⑤ 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理

当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

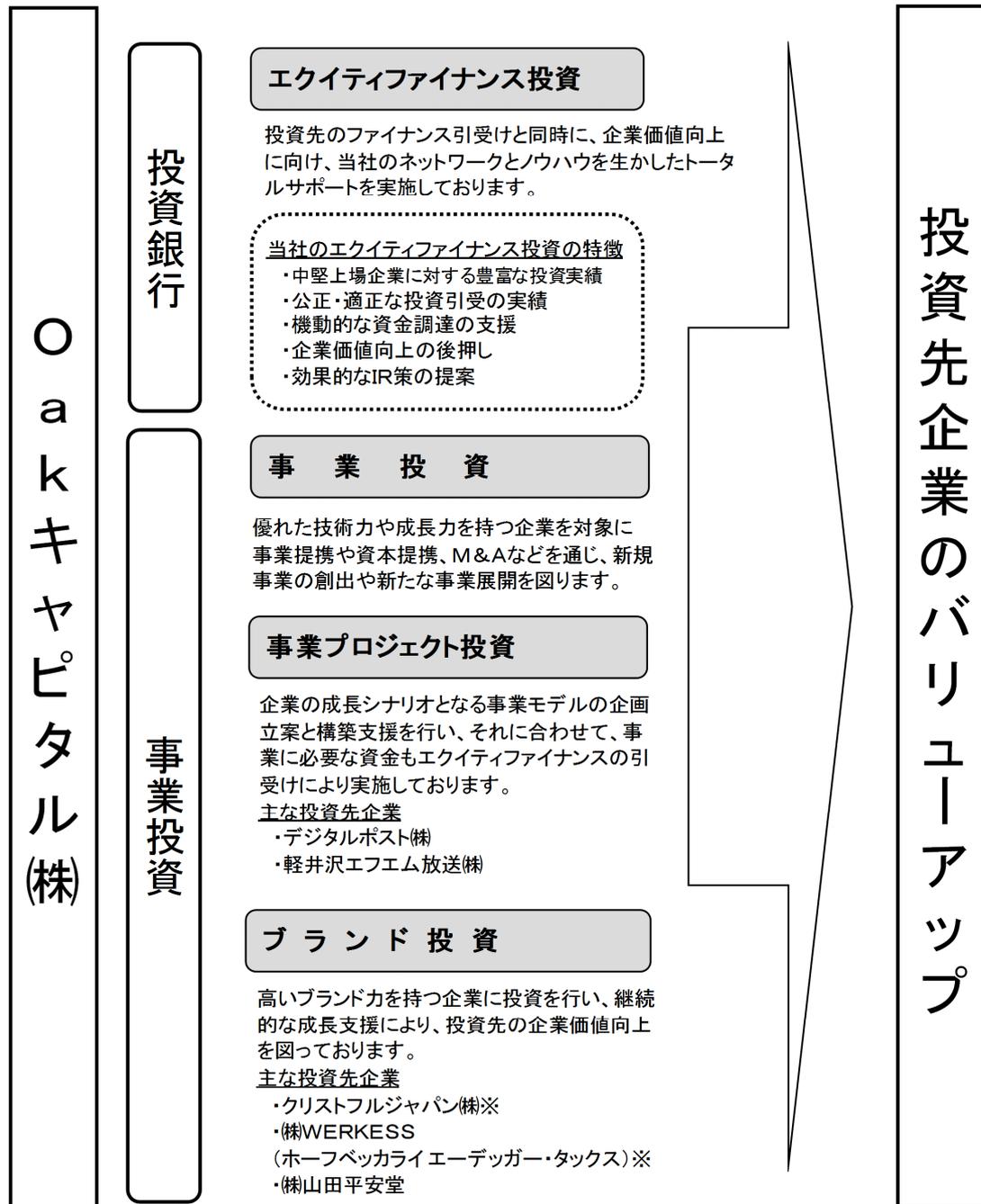
2. 企業集団の状況

当社の主力事業である投資銀行におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、当社は、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組んでまいります。

具体的には、事業提携や資本提携、M&Aなどにより、事業投資、事業プロジェクト投資やブランド投資を積極的に進めてまいります。この事業投資分野を投資銀行事業に続く、当社の事業の柱に成長させ、バランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ クリストフルジャパン(株)は持分法適用関連会社、(株)WERKESは非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak(オーク)」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、新興及び中堅優良企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難ではありますが、会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業である投資銀行を取り巻く外部環境は、企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にあり、2020年の東京オリンピックに向け上昇していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心に成長性および将来性の高い産業に投資テーマを広げ、新規投資案件に積極的に取り組んでまいります。

また、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組み、投資銀行と事業投資の2つの事業により、バランスのとれた収益構造を構築し、経営基盤の安定した投資銀行を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中核事業である投資銀行において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な成長分野に視野を広げ、積極的な活動に努めてまいります。また、事業投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

① 投資銀行

上場企業向けエクイティファイナンスの引受と成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行うとともに、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

② 事業投資

・事業投資

事業提携や資本提携、M&Aなどを通じ、国内外において新規事業の創出や新たな事業展開を図ってまいります。

・事業プロジェクト投資

企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティファイナンスの引受を実施いたします。

・ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,979	1,737,835
売掛金	5	130,520
営業投資有価証券	2,732,668	4,027,095
前払費用	48,516	42,113
短期貸付金	405,000	1,723,177
未収入金	348	1,984
その他	7,957	25,790
貸倒引当金	△295,000	△337,000
流動資産合計	7,137,474	7,351,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,562	96,562
減価償却累計額	△84,362	△86,519
建物(純額)	12,199	10,043
車両運搬具	15,118	15,118
減価償却累計額	△5,314	△8,578
車両運搬具(純額)	9,804	6,539
工具、器具及び備品	53,473	64,693
減価償却累計額	△31,439	△34,502
工具、器具及び備品(純額)	22,034	30,191
土地	14,509	13,300
有形固定資産合計	58,547	60,074
無形固定資産		
商標権	3,118	2,716
ソフトウェア	143	—
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	3,340	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	20,163	13,738
関係会社株式	0	330,000
関係会社社債	200,000	—
長期前払費用	1,957	825
差入保証金	40,014	40,974
投資不動産	313,545	313,545
貸倒引当金	△200,000	—
投資その他の資産合計	375,680	699,084
固定資産合計	437,568	761,953
繰延資産		
株式交付費	2,167	5,526
社債発行費等	2,734	11,731
繰延資産合計	4,902	17,258
資産合計	7,579,945	8,130,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,283	21,257
未払費用	15,190	8,938
未払法人税等	186,366	88,774
預り金	33,281	9,223
繰延税金負債	290,230	1,129
その他	2,370	4,036
流動負債合計	551,722	133,360
固定負債		
繰延税金負債	4,072	1,819
退職給付引当金	81,469	91,003
資産除去債務	9,512	9,640
長期預り保証金	266	245
固定負債合計	95,320	102,708
負債合計	647,043	236,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,678	4,282,010
資本剰余金		
資本準備金	2,231,717	2,957,049
その他資本剰余金	1,489,647	249,437
資本剰余金合計	3,721,364	3,206,486
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△996,810	761,512
利益剰余金合計	△961,310	797,012
自己株式	△11,670	△12,332
株主資本合計	6,305,062	8,273,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,451	△390,831
評価・換算差額等合計	615,451	△390,831
新株予約権	12,387	12,316
純資産合計	6,932,902	7,894,661
負債純資産合計	7,579,945	8,130,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
投資収益	8,297,471	5,447,084
その他の営業収入	※1 18,283	※1 14,310
売上高合計	8,315,754	5,461,395
売上原価		
投資原価	5,194,515	3,474,577
売上総利益	3,121,239	1,986,818
販売費及び一般管理費	※3 998,654	※3 916,175
営業利益	2,122,585	1,070,643
営業外収益		
受取利息	6,687	12,623
有価証券利息	※2 4,061	—
その他	3,859	1,100
営業外収益合計	14,609	13,723
営業外費用		
支払利息	90	—
社債発行費等償却	7,722	7,553
為替差損	1	125,203
貸倒引当金繰入額	265,000	42,000
その他	1,772	3,101
営業外費用合計	274,586	177,858
経常利益	1,862,608	906,508
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	—
訴訟損失引当金戻入額	15,000	—
違約金収入	100,000	—
特別利益合計	115,012	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 405	※5 658
固定資産除却損	※6 1,634	※6 2
環境対策費	985	—
その他	148	—
特別損失合計	3,172	661
税引前当期純利益	1,974,447	905,846
法人税、住民税及び事業税	165,861	143,069
法人税等調整額	△559	1,264
法人税等合計	165,302	144,334
当期純利益	1,809,145	761,512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,401,555	2,076,594	1,489,697	3,566,291	35,500	△2,805,955	△2,770,455
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	155,123	155,123		155,123			
当期純利益						1,809,145	1,809,145
自己株式の取得							
自己株式の処分			△49	△49			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	155,123	155,123	△49	155,073	—	1,809,145	1,809,145
当期末残高	3,556,678	2,231,717	1,489,647	3,721,364	35,500	△996,810	△961,310

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,395	4,186,996	4,756	4,756	1,176	4,192,929
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		310,246				310,246
当期純利益		1,809,145				1,809,145
自己株式の取得	△1,376	△1,376				△1,376
自己株式の処分	101	52				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			610,694	610,694	11,211	621,906
当期変動額合計	△1,274	2,118,066	610,694	610,694	11,211	2,739,973
当期末残高	△11,670	6,305,062	615,451	615,451	12,387	6,932,902

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,556,678	2,231,717	1,489,647	3,721,364	35,500	△996,810	△961,310
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	725,331	725,331		725,331			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△243,357	△243,357			
欠損填補			△996,810	△996,810		996,810	996,810
当期純利益						761,512	761,512
自己株式の取得							
自己株式の処分			△42	△42			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	725,331	725,331	△1,240,210	△514,878	—	1,758,322	1,758,322
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,437	3,206,486	35,500	761,512	797,012

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,670	6,305,062	615,451	615,451	12,387	6,932,902
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,450,662				1,450,662
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△243,357				△243,357
欠損填補		—				—
当期純利益		761,512				761,512
自己株式の取得	△786	△786				△786
自己株式の処分	123	81				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,006,283	△1,006,283	△71	△1,006,354
当期変動額合計	△662	1,968,112	△1,006,283	△1,006,283	△71	961,758
当期末残高	△12,332	8,273,175	△390,831	△390,831	12,316	7,894,661

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,974,447	905,846
減価償却費	10,720	9,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265,000	42,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,479	9,534
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,245	—
受取利息及び受取配当金	△6,837	△12,863
有価証券利息	△4,061	—
支払利息	90	—
為替差損益 (△は益)	—	124,377
有形固定資産売却損益 (△は益)	392	658
有形固定資産除却損	1,634	2
株式交付費償却	1,519	3,086
社債発行費等償却	7,722	7,553
訴訟損失引当金戻入額	△15,000	—
違約金収入	△100,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△130,514
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	368,951	△2,586,904
未収消費税等の増減額 (△は増加)	464	△151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	△23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,136	△2,837
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,607	△36,648
その他	113	106
小計	2,526,882	△1,667,613
利息及び配当金の受取額	10,902	1,482
利息の支払額	△90	—
法人税等の支払額	△3,485	△240,295
和解金の支払額	△25,000	—
違約金の受取額	100,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609,208	△1,906,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,469	△9,456
有形固定資産の売却による収入	344	550
無形固定資産の取得による支出	△316	—
子会社株式の取得による支出	—	△18,000
関係会社株式の取得による支出	—	△300,000
貸付けによる支出	△130,000	△1,421,752
貸付金の回収による収入	109,166	—
差入保証金の差入による支出	—	△960
差入保証金の回収による収入	79	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,193	△1,749,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	305,791	1,444,146
新株予約権の発行による収入	12,979	—
新株予約権の発行による支出	—	△16,550
自己株式の取得による支出	△1,376	△786
自己株式の売却による収入	52	81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,193	—
配当金の支払額	—	△238,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,252	1,188,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△32,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,888,268	△2,500,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,711	4,237,979
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,237,979	※ 1,737,835

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(2) 社債発行費等

社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じ、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

(2) 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「業務受託手数料」については、「営業外収益」の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託手数料」に表示していた2,400千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」については、「営業外費用」の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,773千円は、「為替差損」1千円、「その他」1,772千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1. その他の営業収入

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に投資先企業に対するアドバイザー業務の対価であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に投資先企業に対するアドバイザー業務の対価であります。

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの有価証券利息	4,061千円	一千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.5%、当事業年度5.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.5%、当事業年度94.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	132,785千円	131,632千円
従業員給与・賞与	361,106	293,394
退職給付費用	20,442	24,166

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	一千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	405千円	658千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	69千円	2千円
リース資産	1,564	—
計	1,634	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,398,620	2,303,000	—	48,701,620
合計	46,398,620	2,303,000	—	48,701,620
自己株式				
普通株式	25,864	4,531	259	30,136
合計	25,864	4,531	259	30,136

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、第7回新株予約権の行使による増加1,430,000株及び第8回新株予約権の行使による増加873,000株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第7回新株予約権 (注) 1	普通株式	1,430,000	—	1,430,000	—	—
	第8回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	6,100,000	873,000	5,227,000	12,387
合計		—	—	—	—	—	12,387

(注) 1. 第7回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第8回新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	243,357	資本剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,701,620	4,973,417	—	53,675,037
合計	48,701,620	4,973,417	—	53,675,037
自己株式				
普通株式	30,136	2,861	323	32,674
合計	30,136	2,861	323	32,674

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、第8回新株予約権の行使による増加30,000株及び第9回新株予約権の行使による増加4,943,417株によるものであります。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第8回新株予約権 (注) 1	普通株式	5,227,000	—	30,000	5,197,000	12,316
	第9回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	24,335,742	24,335,742	—	—
合計		—	—	—	—	—	12,316

- (注) 1. 第8回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 第9回新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の行使による減少4,943,430株及び新株予約権の行使期間満了による消却19,392,311株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	243,357	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,211	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,237,979千円	1,737,835千円
現金及び現金同等物	4,237,979	1,737,835

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金及び関係会社株式であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については一部売買目的で保有しております。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当事業年度末において当社における重要な金融負債はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

i 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

ii 為替リスクの管理

当社は、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社において、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、ドル建ての銀行預金及びドル建ての短期貸付金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成28年3月31日時点で、円が対米ドルで5%下落すれば83,303千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで5%上昇すれば83,303千円減少するものと考えられます。

iii 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュアット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社において、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成28年3月31日時点で、TOPIXが15%上昇すれば635,819千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが15%下落すれば、635,819千円減少するものと考えられます。

iv デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

③ 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,237,979	4,237,979	—
(2) 売掛金	5	5	—
(3) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	125,034	125,034	—
その他有価証券	2,279,489	2,279,489	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,663	17,663	—
(5) 短期貸付金	405,000		
貸倒引当金 (※)	△295,000		
	110,000	110,000	—
資産計	6,770,166	6,770,166	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,737,835	1,737,835	—
(2) 売掛金	130,520	130,520	—
(3) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	109,743	109,743	—
その他有価証券	3,557,092	3,557,092	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,238	11,238	—
(5) 短期貸付金	1,723,177		
貸倒引当金 (※)	△337,000		
	1,386,177	1,386,177	—
資産計	6,932,606	6,932,606	—

(※) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資 産		
①非上場株式(※1)		
その他有価証券	212,898	226,188
関係会社株式	0	330,000
②新株予約権付社債(※1)		
関係会社社債	200,000	—
③新株予約権(※1)	16,569	63,449
④組合出資金(※2)	101,176	73,122
資産計	530,644	692,760

(※1) 非上場株式、新株予約権付社債及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,237,979	—	—	—	—	—
短期貸付金	110,000	—	—	—	—	—
合計	4,347,979	—	—	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,737,835	—	—	—	—	—
短期貸付金	1,386,177	—	—	—	—	—
合計	3,124,012	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	2,231	△34,068

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,258,894	1,348,994	909,899
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,258,894	1,348,994	909,899
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,258	38,534	△275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,258	38,534	△275
合計		2,297,152	1,387,528	909,623

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,808,153	1,593,091	215,062
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,808,153	1,593,091	215,062
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,760,176	2,364,517	△604,340
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,760,176	2,364,517	△604,340
合計		3,568,330	3,957,608	△389,277

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,195,550	3,078,338	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	121,143	102,340	—
合計	8,316,693	3,180,678	—

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,499,165	2,484,934	△5,999
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	5,678	248	—
合計	5,504,843	2,485,182	△5,999

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、それぞれ前事業年度は58,499千円(全額、その他有価証券)、当事業年度は448,916千円(全額、その他有価証券)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,433,388千円	2,074,138千円
営業投資有価証券評価損	150,040	279,518
関係会社株式評価損	121,499	115,037
貸倒引当金	160,083	103,189
その他有価証券評価差額金	—	120,750
その他	109,606	97,059
繰延税金資産小計	2,974,617	2,789,694
評価性引当額	△2,974,209	△2,789,358
繰延税金資産合計	408	336
繰延税金負債		
営業投資有価証券	—	△1,294
資産除去債務(固定資産)	△538	△437
その他有価証券評価差額金	△294,172	△1,553
繰延税金負債合計	△294,711	△3,285
繰延税金資産(△は負債)の純額	△294,302	△2,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額	△33.5	△17.5
繰越欠損金の期限切れ	6.1	—
その他	△0.6	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	15.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	300,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	150,825
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	△6,282

(セグメント情報等)

当社は、投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クリストフル ルジャパン ㈱	東京都渋谷区	110,000	銀製品等の 輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (2名)	社債の 引受	—	関係会社 社債 (注) 1	200,000
							利息の 受取 (注) 2	4,061	その他流 動資産	—

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クリストフル ルジャパン ㈱	東京都渋谷区	100,000	銀製品等の 輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	役員の兼任 (1名)	増資の引 受 (注) 3	300,000	—	—

② 財務諸表提出会社の役員等

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	尾関友保	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	—	新株予約 権の権利 行使 (注) 3	33,180	—	—
役員	宇田好文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.10%	—	新株予約 権の権利 行使 (注) 3	32,706	—	—
役員	坂井眞	—	—	当社監査役	—	—	新株予約 権の権利 行使 (注) 3	59,250	—	—
役員	廣瀬元亮	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.15%	—	新株予約 権の権利 行使 (注) 3	37,920	—	—
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	エルエムア イ㈱	東京都港区	10,000	コンサルテ ィング事業	(被所有) 直接 4.78%	資金の貸付	貸付金の 回収	105,000	短期貸付 金	100,000
							利息の 受取 (注) 2	2,458	その他流 動資産	3,199

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ(株)	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	(被所有)直接 4.21%	資金の貸付	—		短期貸付金	100,000
							利息の受取 (注) 2	1,718	その他流動資産	4,918

(注) 1. 関係会社社債に対し、200,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 社債の引受け及び資金の貸付けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 株主割当による増資を引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はクリストフルジャパン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	クリストフルジャパン(株)	
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	393,140	688,657
固定資産合計	50,829	49,696
流動負債合計	844,133	436,702
固定負債合計	200,000	—
純資産合計	△600,164	301,650
売上高	694,000	695,408
税引前当期純損失金額(△)	△116,553	△96,200
当期純損失金額(△)	△117,903	△98,184

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	142.19円	146.94円
1株当たり当期純利益金額	38.20円	14.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.18円	14.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,932,902	7,894,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,387	12,316
(うち新株予約権(千円))	(12,387)	(12,316)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,920,514	7,882,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,671,484	53,642,363

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,809,145	761,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,809,145	761,512
期中平均株式数(株)	47,359,151	52,346,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,294,998	592,338
(うち新株予約権(株))	(1,294,998)	(592,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新規事業に係る重要な事象

平成27年12月に設立したOAK HAWAII RESORT & GOLF, INC. に対する出資が完了し、米国ハワイ州において、リゾート投資事業を開始いたしました。

(1) リゾート投資事業の内容

ゴルフ会員権販売及び高級別荘分譲販売等

(2) 新規事業開始の時期

平成28年4月

(3) 当該新規事業が営業活動に及ぼす影響

従来の投資銀行業務におけるエクイティファイナンス投資に加え、リゾート投資事業を始めとする事業投資分野にも進出し、投資分野の多角化を進めることにより、収益力の強化を目指しております。